



職員の高齢化が進む学校給食センター

答 この検査は、あくまで胃がんのリスク度の判定で、この検査だけで胃の検診がすむものではなく、今のところ導入予定はない。

鎌田篤司（自由クラブ）

問 学校給食調理業務の民間委託を

問 職員の高齢化に加えて平成26年度末に熟練した正規男性調理員3名が退職を迎え、調理業務の運営体制が厳しいと聞く。民間委託に対する市の考えは。

答 委託業務の範囲決定から契約締結までに約1

年が必要である。今の人員体制を考えると委託時期の一つの候補として27年度からを考えている。

南海トラフ巨大地震の津波対策は

問 東日本大震災では防潮扉を閉めに行った消防団員が犠牲となっている。日本初の停電時でも自動で閉鎖できる防潮扉を倉舞港に試験的に設置すると聞くが、進捗状況と設置後の利活用は。

答 民間企業とタッグを組んでモデル事業を進めており、8月頃の完成を予定している。この防潮扉が全国に広がり、防災・減災に役立てばと考えている。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

市民に自由に利用できる活動の場を

問 勤労青少年ホームや市民センター3か所が廃止され、集会や趣味の活動の場が減っている。公民館では活動できない団体もある。



廃止された西部市民センター

る。豊橋市には、市民が自由に活動できる市民館が72か所ある。廃止した市民センターを再開すべきと考えるが、市の考えは。

巡回バス等の早期実施を

問 地域公共交通会議を傍聴した際、公共交通の意識調査を市民目線で行おうという内容になっていないと感じた。市長は「循環バスの検討」を公約にしている。市民アンケートの設問を改善し、地域ごとの聞



公共施設のひとつ体育センター

き取り調査などを充実すべきと考えるが、市の考えは。

新実祥悟（自由クラブ）

公共施設の建て替え方針は

問 建て替え費用を削減するための手法として施設の複合化、民間施設の借り上げなどが考えられる。建て替え方針について伺う。

答 まず必要な施設かどうかを検討する。その上

で存続する施設は複合化など、その手法を幅広く検討し、また廃止するものも近隣市町の施設利用が可能かなど検討する必要がある。

浜町工業地区の再編を

問 レアアースなど海洋資源活用のための基地港として蒲郡港を利用してもらうよう関連企業に要望するのであれば、今の浜町では敷地が不足する。浜町での受入体制を整えるため、立地している企業を再編する考えはあるか。

答 100近い企業の集約・再編・移転などを行うことは、各企業の経済活動を妨げることになるため、今は考えていない。

牧野泰広（自由クラブ）

保育園入所基準の見直しを

問 仕事と家庭の両立がしやすいようにと3歳未満の子どもを養育する社員に短時間勤務制度が導入さ